

令和8年8月31日

令和9年度の財政投融资計画要求書

(機関名：独立行政法人国立病院機構)

1. 令和9年度の財政投融资計画要求額

(単位：億円、%)

区 分	令和9年度 要 求 額	令和8年度 計 画 額	対前年度比	
			金額	伸率
(1)財政融資	389	456	△67	△ 14.7
(2)産業投資	—	—	—	—
うち 出 資	—	—	—	—
うち 融 資	—	—	—	—
(3)政府保証	—	—	—	—
うち 国内債	—	—	—	—
うち 外 債	—	—	—	—
うち 外貨借入金	—	—	—	—
合 計	389	456	△67	△ 14.7

2. 財政投融资計画残高

(単位：億円、%)

区 分	令和9年度末 残高(見込)	令和8年度末 残高(見込)	対前年度比	
			金額	伸率
(1)財政融資	4,406	4,444	△38	△ 0.9
(2)産業投資	—	—	—	—
うち 出 資	—	—	—	—
うち 融 資	—	—	—	—
(3)政府保証	—	—	—	—
うち 国内債	—	—	—	—
うち 外 債	—	—	—	—
うち 外貨借入金	—	—	—	—
合 計	4,406	4,444	△38	△ 0.9

3. 事業計画及び資金計画

事業計画

(単位：億円)

区 分		令和9年度 要 求 額	令和8年度 計 画 額	増 減
事業計画の合計額		419	466	△47
(内訳)	建物整備	123	88	35
	医療機械等整備	296	378	△82

資金計画

(単位：億円)

区 分		令和9年度 要 求 額	令和8年度 計 画 額	増 減
事業計画実施に必要な資金の合計額		419	466	△47
(財源)	財政投融资	389	456	△67
	財政融資	389	456	△67
	産業投資	—	—	—
	政府保証	—	—	—
	自己資金等	30	10	20
	一般会計補助金	18	22	△4
	借入金償還	△427	△412	△15
	その他	439	400	39

財政投融資を要求するに当たっての基本的考え方

(機関名：独立行政法人国立病院機構)

<政策的必要性>

1. 政策目的の実現に必要な範囲内で、金融・資本市場に関与するに際し、官民の適切な役割分担がなされているか。

国立病院機構は、災害や感染症発生時などの国の危機管理対応に際して、病院ネットワークを最大限活用し必要な医療を確実に提供する役割を担っている。また重症心身障害、筋ジストロフィー、結核、精神科医療など民間病院では対応困難な医療を担うなど補完的役割を果たしている。これらの役割を適切に実施するため、老朽化した施設・設備の整備等に財政融資資金を活用するものである。

<民業補完性>

2. 「民間にできることは民間に委ねる」という民業補完性を確保する観点から、対象事業の重点化や効率化をどのように図っているか。

医療提供体制のセーフティネットとして、難病、結核、筋ジス等民間病院では対応困難な医療や、地域医療への貢献という国立病院機構の役割を果たすためには、老朽建物整備等を速やかに行い、患者の療養環境改善を図ることが必要不可欠であるが、これらの整備については、個々の計画毎に整備内容の精査を行い、必要な金額を要求している。

また、投資に係る事務事業については、主に以下の取り組みを通じて、効率化を図っている。

- イ 建築コスト削減のため、平成17年度以降、建替整備案件の契約実績に基づく価格データベース、主要建築資材の価格変動データを基に工事単価の標準化を図り、それを基本・実施設計段階での審査に活用し、建築コスト削減を図っている。
- ロ 平成21年度以降、過去の建替整備の実績を基に、病院設計標準を作成し、設計事務の迅速化、標準化を推進している。

<有効性>

3. 財政投融資を活用して当該事業を行うことにより、自助努力の促進による事業の効率的な実施や受益者負担の実現を通じて租税負担の抑制が図られているか。

国立病院機構は結核・重心・筋ジスなど民間で対応が困難な政策医療を実施している。

また、災害・感染症発生時などの国の危機管理対応に際して、必要な医療の提供を求められている。これらの政策医療等について効果・便益を定量的に示すことは数値化するための適当な手法として確立されたものが現時点で見当たらないことから困難であるが、医療内容の高度化及び政策医療の推進に対応した施設整備等を実施することにより、療養環境の改善とともに国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療や国の医療政策として担うべき医療の向上が図られ、国民に対してより良質な医療を適切に提供することができる。

<償還確実性又は収益性の確保>

4. 財政融資や政府保証による資金調達を予定している場合の償還確実性や、産業投資による資金調達を予定している場合の収益性は確保されているか。

国立病院機構における財政融資資金の償還財源は各病院の診療収入であり、各病院が収支相償以上を目指している。令和7年度においては医業収益は増加したものの、それ以上に給与費や材料費等の費用が増加したため、経常収支は△75億円となり、経常収支率100%を達成することができなかった。

新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えなどにより、患者数が収束後も流行前の水準に戻っていないことや、近年の物価高騰など、医療を取り巻く環境が我が国全体で厳しい状況にある中でも、国立病院機構に求められる役割を十分に果たしつつ、持続可能な法人運営を行うため、「国立病院機構（NH0）ビジョン」を策定した。さらに、H0ビジョンに基づき策定した「経営改善総合プラン」により、KPIを活用した経営改善や本部による個別病院への支援を実施している。加えて、NH0のスケールメリットを活かし、医薬品・医療機器・各種物品の共同調達の拡大及び仕様統一化による経費節減策や、収入増に向けたノウハウの横展開等を進めており、法人全体で収支改善に取り組んでいる。

また、令和7年度末の法人資金残高は2,107億円であり、財政融資資金の償還については、過去から財政融資資金の返済を着実に実行しており、今後も引き続き約定通りの返済を行うこととしているため、償還確実性がある。

したがって、長期借入金の借入及び償還にかかる財務の健全性は保たれており、財政融資資金要求に関しても償還確実性については担保されるものである。

<財投計画の運用状況等の反映>

5. 財投編成におけるPDCAサイクルを強化する観点から、財投計画の運用状況を財政投融資の要求内容にどのように反映しているか。

財政投融資の対象事業である医療需要等については、コスト削減の観点から、個々の整備計画毎に整備内容の精査を行い、縮減を図った結果については、翌年度以降の計画を一部前倒しで整備を行うなど、翌年度の予算要求において適切に反映している。

今後も経営基盤の強化や財務体質の健全化に努めていくが、今後経営に影響を与える要素も勘案しつつ、計画的に老朽建替整備等を進めることで、必要となる財政融資資金を要求することとし、財投運用残が生じないよう努めていきたい。

（参考：過去3か年の財政投融資の運用残額）

	5年度	6年度	7年度
運用残額	- 億円	- 億円	- 億円
運用残率	- %	- %	- %

（注）「運用残率」は、改定後現額（改定後計画＋前年度繰越）に対する運用残額の割合。

<その他>

6. 上記以外の特記事項

該当なし

成長戦略等に盛り込まれた事項について

(機関名：独立行政法人国立病院機構)

「経済財政運営と改革の基本方針2026」、「日本成長戦略」、「地域未来戦略」に盛り込まれた事項に関する要求内容

老朽化が著しい病棟や外来診療棟等の建替整備等や、病棟改修、医療機器整備を行うことで、医療提供体制の強化を図っている。

電子カルテの整備を推進している。

※国立病院機構は、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策として国立病院機構が担うべきものの向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

【参考】

『経済財政運営と改革の基本方針2026』

第3章 責任ある積極財政に基づく「中長期経済財政計画」

2. 全世代型社会保障の構築

(2) 成長型経済に合わせた持続可能な社会保障制度
(医療・介護等)

3. 主要分野ごとの重要課題と取組方針

(2) 公教育の再生、研究活動の活性化

7 年 度 決 算 に 対 す る 評 価

(機関名：独立行政法人国立病院機構)

1. 決算についての総合的な評価

令和7年度決算においては、約定どおり財政融資資金の償還を行った。

また、経営面においては、経常収支率が100%未満であったが、各病院が収支相償以上を目指しており、新規患者の増や新たな施設基準の取得による診療単価の増等、経営改善に向けた努力を積極的に実施しているところである。

2. 決算の状況

(1) 資産・負債・資本の状況

資産 13,812億円 (前年度 14,227億円)

前年度に比し、有価証券の減

負債 9,607億円 (前年度 9,663億円)

前年度に比し、退職給付引当金の減

純資産 4,206億円 (前年度 4,564億円)

前年度に比し、利益剰余金の減

(2) 費用・収益の状況

費用 11,421億円 (前年度 11,204億円)

前年度に比し、診療業務費の増

収益 11,345億円 (前年度 10,829億円)

前年度に比し、医業収益の増

・行政コスト計算書

令和7年度の行政コストは、11,797億円であり、そのうち損益計算書上の費用合計は、11,452億円である。